

令和元年度 学校基本統計（学校基本調査報告書） 「名古屋の学校」

- | | | | |
|----|-------------|---|----------------------------------|
| 1 | 学校数 | — | 学校総数は875、前年度と比べ11増加 |
| 2 | 在学者数 | — | 在学者総数は43万275人、前年度と比べ4167人増加 |
| 3 | 幼稚園 | — | 園児数は2万5745人で7年連続の減少 |
| 4 | 幼保連携型認定こども園 | — | 園数は61園、園児数は8700人でいずれも増加 |
| 5 | 小学校 | — | 児童数は11万4309人で5年ぶりの減少 |
| 6 | 中学校 | — | 生徒数は5万7590人で8年ぶりの増加 |
| 7 | 中学校卒業後 | — | 進学率は過去最高の98.6% |
| 8 | 高等学校 | — | 生徒数は6万6186人で3年連続の減少 |
| 9 | 高等学校卒業後 | — | 進学率は60.1%で前年度と比べ0.1ポイント低下 |
| 10 | 特別支援学校 | — | 在学者数は1771人で2年連続の減少 |
| 11 | 専修学校 | — | 生徒数は4万3100人で2年連続の増加 |
| 12 | 各種学校 | — | 生徒数は8045人で3年連続の減少 |
| 13 | 短期大学 | — | 学生数は2206人で6年連続の減少 |
| 14 | 短期大学卒業後 | — | 「正規の職員等」の割合が全国値より6.9ポイント高い |
| 15 | 大学 | — | 学生数は学部・大学院合わせて過去最多の10万2623人 |
| 16 | 大学(学部)入学者 | — | 愛知県内の高校出身者は66.1% |
| 17 | 大学卒業後 | — | 学部卒業者の「正規の職員等」の割合が全国値より2.1ポイント高い |

1 学校数 — 学校総数は875、前年度と比べ11増加

令和元年5月1日現在の市内の学校数は、
 幼稚園 171園(前年度比3園減)
 幼保連携型認定こども園 61園(同12園増)
 小学校 266校
 中学校 127校
 高等学校 63校
 特別支援学校 10校
 専修学校 121校(同1校増)
 各種学校 25校

短期大学 7校
 大学 24校(同1校増)でした。

前年度と比べ、幼稚園が3園減少した一方、幼保連携型認定こども園が12園、専修学校が1校、大学が1校増加し、学校総数は875と前年度より11増加しました。

[付表1、図1]

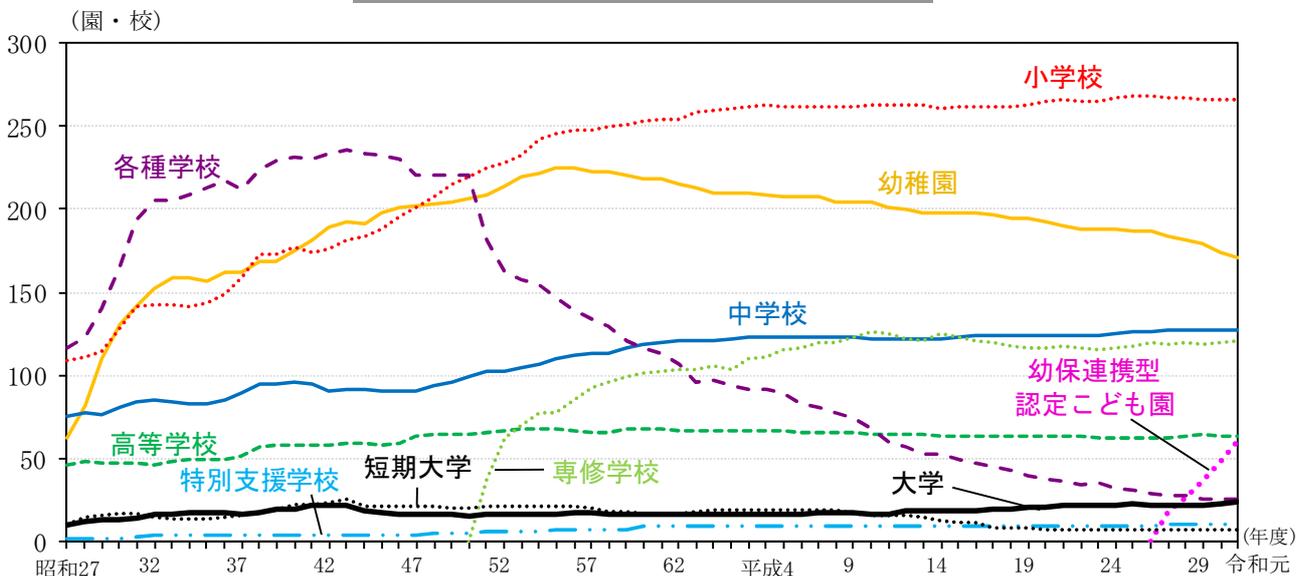
※専修学校は、1975年(昭和50年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規定の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。
 ※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として平成27年度から幼保連携型認定こども園が創設された。
 ※大学については、本部が名古屋市外にある大学でも、学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上している。

付表1 各学校数の推移

(園・校)

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成21年度	190	—	266	124	63	9	118	36	7	22
22	188	—	265	124	63	9	117	34	7	22
23	188	—	265	124	62	9	115	35	7	22
24	188	—	267	125	62	9	116	32	7	22
25	187	—	268	126	62	9	118	31	7	23
26	187	—	268	126	62	9	120	29	7	22
27	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
28	181	26	267	127	63	10	120	28	7	22
29	179	37	266	127	64	10	119	25	7	22
30	174	49	266	127	63	10	120	25	7	23
令和元	171	61	266	127	63	10	121	25	7	24
(30年度との差)	△3	12	—	—	—	—	1	—	—	1

図1 各学校数の推移



2 在学者数 — 在学者総数は43万275人、前年度と比べ4167人増加

在学者数は、

幼稚園 2万5745人(前年度比4.5%減)
 幼保連携型認定こども園 8700人(同28.1%増)
 小学校 11万4309人(同0.1%減)
 中学校 5万7590人(同0.3%増)
 高等学校 6万6186人(同1.5%減)
 特別支援学校 1771人(同4.1%減)
 専修学校 4万3100人(同12.9%増)
 各種学校 8045人(同5.4%減)
 短期大学 2206人(同3.5%減)
 大学 10万2623人(同0.1%増)
 でした。

在学者の総数は43万275人で、前年度と比べ幼稚園、小学校、高等学校、特別支援学校、各種学校、短期大学で減少、幼保連携型認定こども園、中学校、専修学校、大学で増加しています。

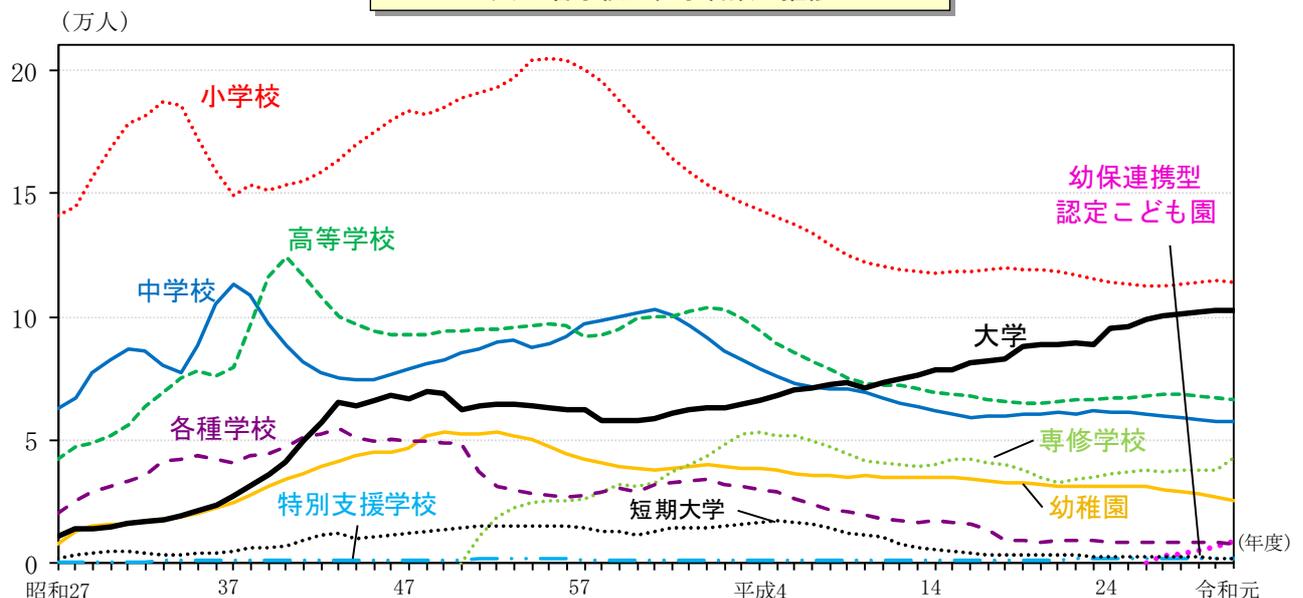
[付表2、図2]

付表2 各学校の在学者数の推移

(人)

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成21年度	31,392	—	118,470	61,224	65,552	1,581	32,914	9,014	3,203	88,959
22	31,222	—	116,889	60,912	66,542	1,640	34,201	9,033	3,084	89,154
23	31,347	—	115,408	61,774	66,360	1,665	34,939	9,170	2,969	89,044
24	31,597	—	113,846	61,590	66,866	1,734	36,723	8,579	2,825	95,328
25	31,152	—	113,027	61,293	67,021	1,747	36,925	8,881	2,846	96,108
26	30,934	—	112,849	60,391	68,201	1,823	38,035	8,635	2,826	98,803
27	29,912	3,023	112,928	59,715	68,285	1,853	37,213	8,309	2,740	100,177
28	29,111	3,876	113,269	58,790	68,297	1,877	37,865	8,599	2,738	100,914
29	28,066	5,316	113,986	58,225	67,655	1,891	37,618	8,567	2,455	101,926
30	26,965	6,794	114,411	57,432	67,210	1,846	38,178	8,508	2,285	102,479
令和元	25,745	8,700	114,309	57,590	66,186	1,771	43,100	8,045	2,206	102,623
(30年度との差)	△ 1,220	1,906	△ 102	158	△ 1,024	△ 75	4,922	△ 463	△ 79	144
(" 増減率)	△ 4.5%	28.1%	△ 0.1%	0.3%	△ 1.5%	△ 4.1%	12.9%	△ 5.4%	△ 3.5%	0.1%

図2 各学校の在学者数の推移



3 幼稚園 — 園児数は2万5745人で7年連続の減少

(1) 園数

幼稚園数は国立1園、公立23園、私立147園の合計171園で、前年度より3園減少しました。

年齢別にみると

3歳児 8357人(全園児数の32.5%)
4歳児 8609人(同33.4%)
5歳児 8779人(同34.1%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1709人で、女性教員の占める比率は93.7%でした。

設置者別にみると

国立 139人(全園児数の0.5%)、
公立 1982人(同7.7%)、
私立 2万3624人(同91.8%)でした。

(3) 園児数

園児数は2万5745人(男子1万3099人、女子1万2646人)で、前年度より1220人減少(前年度比4.5%減)し、7年連続の減少となりました。

本務教員1人当たり園児数は15.1人で、全国値は12.2人となっています。

1学級当たりの園児数は23.6人で、全国値は21.6人となっています。

[付表1・2・3、第1表]

付表3 幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり園児数	
	うち女性教員	比率	(全国値)	園児数(人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成26年度	1,877	1,755	93.5%	93.3%	16.5	14.0	1,251	24.7	22.4
27	1,853	1,734	93.6%	93.4%	16.1	13.8	1,222	24.5	22.5
28	1,812	1,694	93.5%	93.5%	16.1	13.4	1,193	24.4	22.3
29	1,784	1,667	93.4%	93.5%	15.7	13.0	1,166	24.1	22.1
30	1,740	1,630	93.7%	93.5%	15.5	12.6	1,135	23.8	21.8
令和元	1,709	1,601	93.7%	93.4%	15.1	12.2	1,091	23.6	21.6

注) 平成27年度以前の本市の教員数には教育補助員を含む。

4 幼保連携型認定こども園 — 園数は61園、園児数は8700人でいずれも増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は61園(すべて私立)で、前年度より12園増加しました。

年齢別にみると、

0歳児 349人(全園児数の4.0%)
 1歳児 1044人(同12.0%)
 2歳児 1246人(同14.3%)
 3歳児 2054人(同23.6%)
 4歳児 2011人(同23.1%)
 5歳児 1996人(同22.9%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1248人で、女性教員の占める比率は93.4%でした。

(3) 園児数

園児数は8700人(男子4370人、女子4330人)で、前年度より1906人の増加(前年度比28.1%増)となりました。

本務教員1人当たり園児数(0～5歳児)は7.0人で、全国値は6.3人となっています。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は22.3人で、全国値は21.1人となっています。

付表4 幼保連携型認定こども園の本務教員数及び学級数

[付表1・2・4、第2表]

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり園児数(0～5歳児)		学級数	1学級当たり園児数(3～5歳児)	
	うち女性教員	比率	(全国値)	(人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成27年度	430	401	93.3%	94.3%	7.0	7.5	91	23.1	21.4
28	530	496	93.6%	94.5%	7.3	7.0	116	23.4	21.5
29	725	671	92.6%	94.7%	7.3	6.7	160	22.7	21.3
30	980	916	93.5%	94.7%	6.9	6.5	211	22.2	21.2
令和元	1,248	1,166	93.4%	94.7%	7.0	6.3	272	22.3	21.1

注) 平成27年度の本市の教員数には教育・保育補助員を含む。

(4) 保育所児童数(学校基本調査対象外)

3～5歳の推計人口に占める保育所児童数の割合は41.2%(前年度比0.5ポイント減)、同幼保連携型認定こども園園児数の割合は

10.9%(同2.4ポイント増)で、同幼稚園園児の割合は46.4%(同2.2ポイント減)となりました。

[付表5]

付表5 3～5歳の推計人口、保育所児童数、幼保連携型認定こども園園児数及び幼稚園園児数の推移

(カッコ内は推計人口に占める割合)

(各年度5月1日)(人)

年度	推計人口(3～5歳)	保育所児童数(3～5歳児)	幼保連携型認定こども園園児数(3～5歳児)	幼稚園園児数(3～5歳児)	保育所児童数 + 幼保連携型認定こども園園児数 + 幼稚園園児数
平成26年度	57,497	23,755 (41.3%)	—	—	54,689 (95.1%)
27	57,652	23,035 (40.0%)	2,099 (3.6%)	29,912 (51.9%)	55,046 (95.5%)
28	56,618	23,381 (41.3%)	2,709 (4.8%)	29,111 (51.4%)	55,201 (97.5%)
29	55,845	23,137 (41.4%)	3,633 (6.5%)	28,066 (50.3%)	54,836 (98.2%)
30	55,453	23,145 (41.7%)	4,690 (8.5%)	26,965 (48.6%)	54,800 (98.8%)
令和元	55,504	22,881 (41.2%)	6,061 (10.9%)	25,745 (46.4%)	54,687 (98.5%)

注1) 園児の年齢は4月1日現在の満年齢による。

注2) 推計人口は4月1日現在。

注3) 保育所児童数は子ども青少年局保育企画室の資料から作成。平成27年度以降の保育所児童数は4月1日現在。

注4) 保育所児童数には保育所型認定こども園の園児数(2号認定)を含む。

5 小学校 — 児童数は11万4309人で5年ぶりの減少

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立262校、私立3校の合計266校で、前年度と同数でした。

学年別にみると、最も多いのは3年生で1万9322人(全児童数の16.9%)、最も少ないのは2年生で1万8828人(同16.5%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は6687人で、女性教員の占める比率は64.4%でした。

設置者別にみると、

国立 629人(全児童数の0.6%)

公立 11万2106人(同98.1%)

私立 1574人(同1.4%)でした。

(3) 児童数

児童数は11万4309人(男子5万8530人、女子5万5779人)で、前年度より102人減少(前年度比0.1%減)し、5年ぶりの減少となりました。

本務教員1人当たり児童数は17.1人(前年度より0.2人減)で、全国値は15.1人となっています。

1学級当たりの児童数は26.1人(前年度と同数)で、全国値は23.3人となっています。

[付表1・2・6、第3表]

付表6 小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり児童数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	児童数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成26年度	6,272	4,035	64.3%	62.4%	18.0	15.8	4,245	26.6	24.2
27	6,369	4,124	64.8%	62.3%	17.7	15.7	4,288	26.3	24.0
28	6,460	4,173	64.6%	62.3%	17.5	15.5	4,309	26.3	23.9
29	6,578	4,237	64.4%	62.2%	17.3	15.4	4,351	26.2	23.6
30	6,620	4,249	64.2%	62.2%	17.3	15.3	4,378	26.1	23.5
令和元	6,687	4,309	64.4%	62.2%	17.1	15.1	4,387	26.1	23.3

6 中学校 — 生徒数は5万7590人で8年ぶりの増加

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立112校、私立13校の合計127校で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、

国立 710人(全生徒数の1.2%)、
公立 4万9517人(同85.9%)、
私立 7363人(同12.8%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は3692人で、女性教員の占める比率は45.1%でした。

本務教員1人当たり生徒数は15.6人(前年度と同数)で、全国値は13.0人となっています。

(3) 生徒数

生徒数は5万7590人(男子2万9186人、女子2万8404人)で、前年度より158人増加(前年度比0.3%増)し、8年ぶりの増加となりました。

1学級当たりの生徒数は30.8人(前年度より0.1人増)で、全国値は27.2人となっています。

[付表1・2・7、第4表]

付表7 中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり生徒数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	生徒数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成26年度	3,642	1,628	44.7%	42.6%	16.6	13.8	1,901	31.8	28.5
27	3,648	1,642	45.0%	42.8%	16.4	13.7	1,888	31.6	28.2
28	3,654	1,648	45.1%	43.0%	16.1	13.5	1,876	31.3	28.0
29	3,671	1,653	45.0%	43.1%	15.9	13.3	1,878	31.0	27.8
30	3,675	1,646	44.8%	43.3%	15.6	13.2	1,871	30.7	27.5
令和元	3,692	1,666	45.1%	43.5%	15.6	13.0	1,872	30.8	27.2

7 中学校卒業後 — 進学率は過去最高の 98.6%

(1) 卒業者数

平成 31 年 3 月の中学校卒業者は 1 万 9290 人
(男子 9865 人、女子 9425 人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、

進学者 1 万 9028 人(卒業者の 98.6%)

就職者等 49 人(同 0.3%)

専修学校等入学者 30 人(同 0.2%)

となり、進学者の割合(以下「進学率」という。)は過去最高の 98.6%となりましたが、全国値の 98.8%より 0.2 ポイント低くなっています。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、

男子 98.4%(前年度より 0.1 ポイント増)

女子 98.8%(同 0.1 ポイント増)

となっており、男女とも全国値より低くなっています。

(4) 就職状況 (注2)

就職者総数は 49 人(男子 38 人、女子 11 人)で、男女ともに前年度より減少しました。

産業別男女別にみると、

男子は第二次産業の割合が大きく(55.3%)

女子は第三次産業の割合が大きく(81.8%)

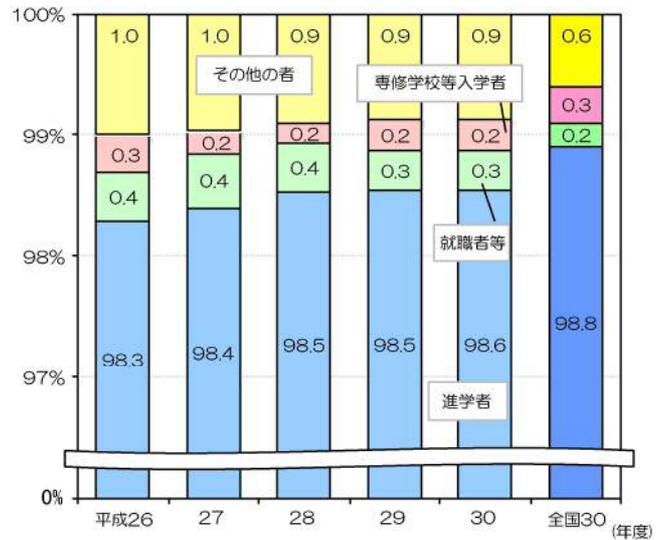
男女の就職先の特徴がみられますが、第三次産業は男子でも 42.1%と大きくなっています。

[図 3・4・5、第 5 表]

(注1) ここでいう「進学者」及び「専修学校等入学者」には進学者及び専修学校等入学者のうち就職等をしている者を含み「就職者等」には含まない。また、「就職者等」とは自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者(雇用契約期間が 1 か月以上の者)及び臨時労働者をいう。

(注2) ここでいう「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者(1 週間の所定労働時間が 40~30 時間の者)であり、進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。

図 3 中学校卒業者の状況別割合の推移



注) 平成 28 年度以前の「就職者等」は、雇用契約期間が 1 年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。「その他の者」とは、家事手伝いをする者や外国の学校へ進学する者、進路未定の者等をいう。

図 4 中学校卒業者の男女別進学率の推移

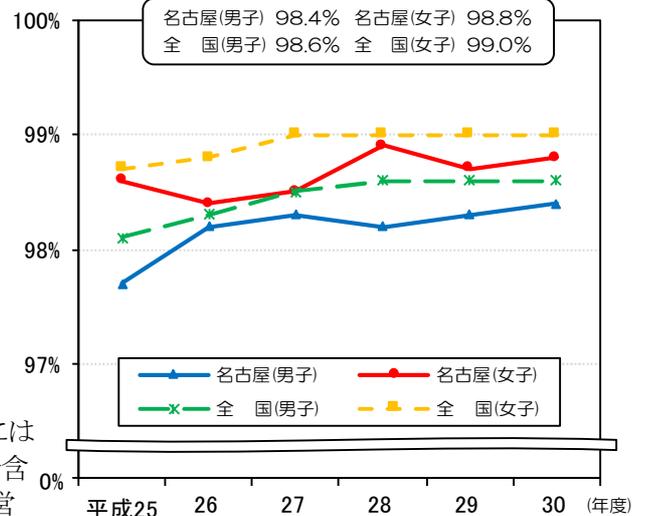
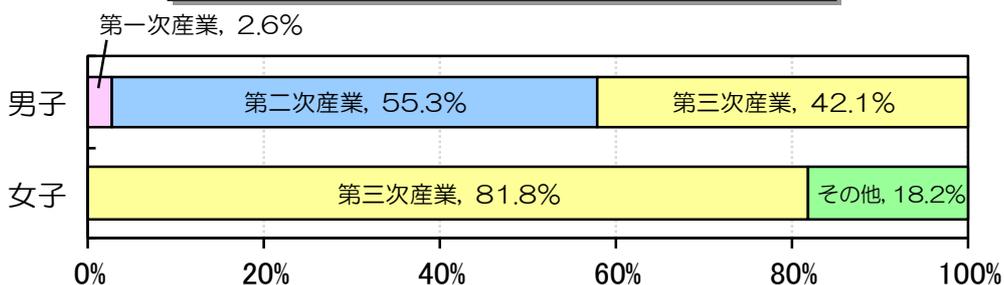


図 5 中学校卒業者の就職者の男女別産業別割合



8 高等学校 — 生徒数は6万6186人で3年連続の減少

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立35校、私立27校の合計63校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は4019人で、女性教員の占める比率は32.7%でした。

付表8 高等学校の本務教員数の推移

(人)

年度	本務教員数				本務教員1人当たり	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	生徒数	(全国値)	
平成26年度	4,004	1,202	30.0%	31.0%	17.0	14.2
27	4,013	1,232	30.7%	31.3%	17.0	14.1
28	4,041	1,255	31.1%	31.7%	16.9	14.1
29	4,044	1,279	31.6%	31.9%	16.7	14.0
30	4,028	1,306	32.4%	32.1%	16.7	13.9
令和元	4,019	1,316	32.7%	32.3%	16.5	13.7

(3) 生徒数

生徒数(専攻科を含む)は6万6186人(男子3万2112人、女子3万4074人)で、前年度より1024人減少(前年度比1.5%減)し、3年連続の減少となりました。

設置者別にみると、

国立 356人(全生徒数の0.5%)、
公立 3万1972人(同48.3%)、
私立 3万3858人(同51.2%)でした。

本務教員1人当たり生徒数は16.5人(前年度より0.2人減)で、全国値は13.7人となっています。

本科の生徒数を学科別にみると、
普通科 4万8877人(全生徒数の73.9%)
工業科 7888人(同11.9%)
商業科 5552人(同8.4%)
総合学科 2239人(同3.4%)
家庭科 356人(同0.5%)

となりました。

男女別に学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

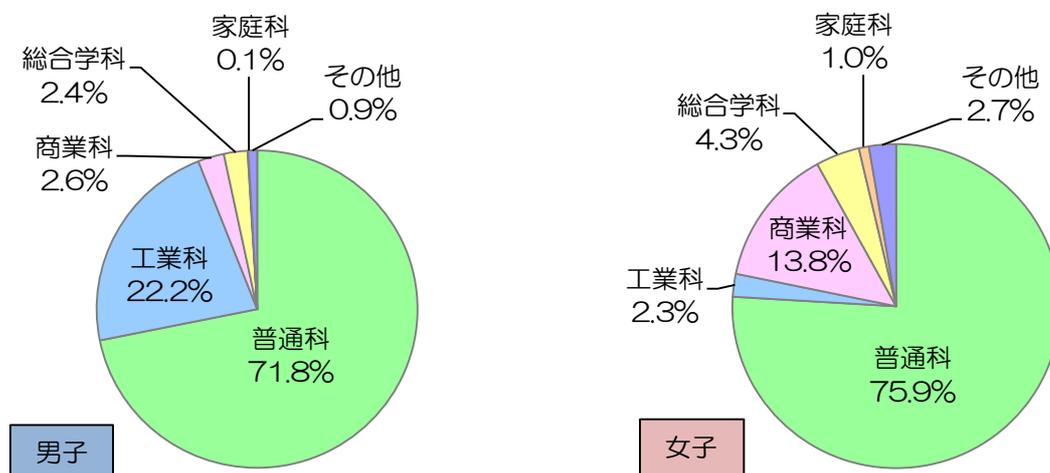
[付表1・2・8・9、図6、第6・8表]

付表9 高等学校の本科生徒の男女別学科別生徒数

(令和元年度)(人)

内訳	生徒数						
	普通科	工業科	商業科	総合学科	家庭科	その他	
総数	66,110	48,877	7,888	5,552	2,239	356	1,198
男子	32,038	23,011	7,110	848	767	20	282
女子	34,072	25,866	778	4,704	1,472	336	916

図6 高等学校の本科生徒の男女別学科別割合



9 高等学校卒業後 — 進学率は60.1%で前年度と比べ0.1ポイント低下

(1) 卒業者数

平成31年3月の高等学校卒業者は2万1855人(男子1万726人、女子1万1129人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、
 進学者 1万3126人(卒業者の60.1%)
 専修学校等入学者 4217人(同19.3%)
 就職者 3338人(同15.3%)
 となり、進学率は前年度より0.1ポイント低下しましたが、全国値の54.7%より5.4ポイント高くなっています。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、
 男子 56.2%(前年度より0.2ポイント増)
 女子 63.8%(同0.5ポイント減)
 で、いずれも全国値より高くなっています。

(4) 就職状況 (注2)

就職者総数は3342人(男子2013人、女子1329人)でした。

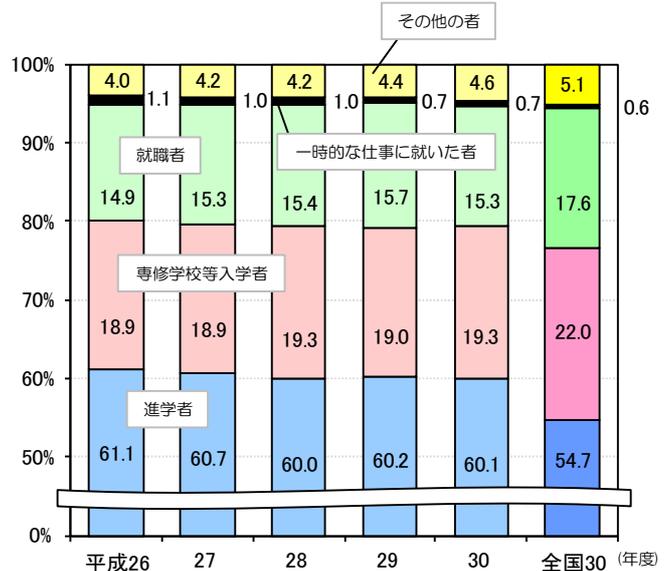
男女別産業別にみると、男子で最も多いのは「製造業」で過半数(56.5%)を占めています。一方、女子でも最も多いのは「製造業」(26.1%)ですが、2番目に多い「卸売業、小売業」(24.2%)との差は小さくなっています。

[図7・8・9、第9・10表]

(注1)ここでいう「進学者」及び「専修学校等入学者」には進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含み、「就職者」には含まない。
 また、「就職者」には正規の職員等でない者(雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者)を含む。

(注2)ここでいう「就職者」には正規の職員等でない者を含み、進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含む。

図7 高等学校卒業者の状況別割合の推移



注)「その他の者」とは、家事手伝いをする者や外国の学校へ進学する者、進路未定の者をいう。

図8 高等学校卒業者の男女別進学率の推移

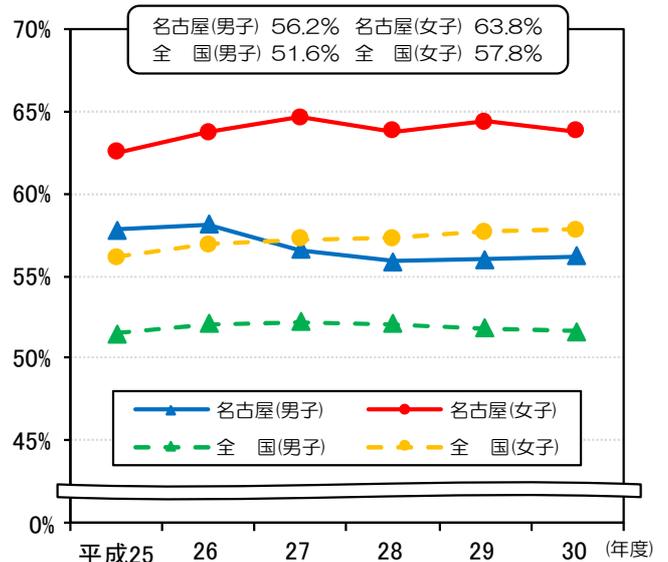
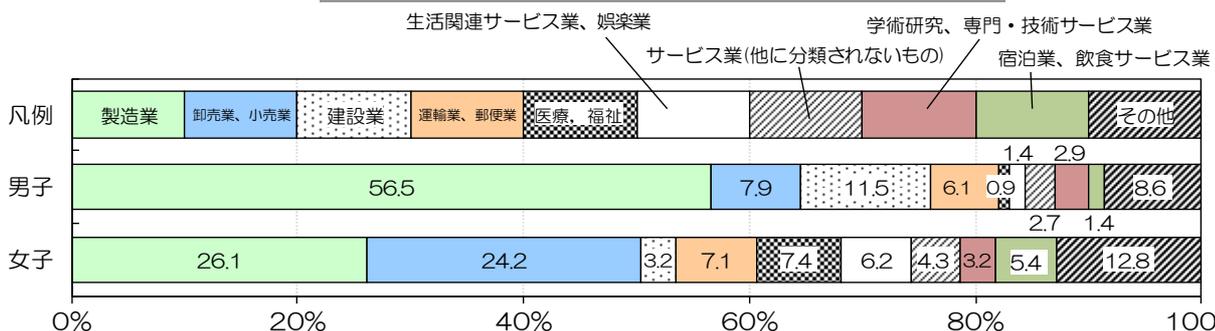


図9 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合



10 特別支援学校 — 在学者数は1771人で2年連続の減少

(1) 学校数

学校数は10校(すべて公立)で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は959人でした。

(3) 在学者数

在学者数は1771人(男子1140人、女子631人)で、前年度より75人減少(前年度比4.1%減)し、2年連続の減少になりました。

[付表1・2・10、第11・12表]

付表10 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数					在学者数(人)				
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		幼稚部	小学部	中学部	高等部	
平成26年度	377	8	138	96	135	1,823	37	478	379	929
27	382	8	130	96	148	1,853	31	454	384	984
28	387	8	129	89	161	1,877	28	465	350	1,034
29	407	9	134	88	176	1,891	32	465	334	1,060
30	402	9	137	80	176	1,846	41	474	299	1,032
令和元	397	7	141	79	170	1,771	26	496	281	968

11 専修学校 — 生徒数は4万3100人で2年連続の増加

(1) 学校数

学校数は公立2校、私立119校の合計121校で、前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は2046人でした。

(3) 生徒数

生徒数は4万3100人(男子2万1251人、女子2万1849人)で、前年度より4922人増加(前年度比12.9%増)しました。

[付表1・2・11、第13表]

付表11 専修学校の課程別生徒数の推移

(人)

年度	生徒数			
	高等課程	専門課程	一般課程	
平成26年度	38,035	5,475	32,425	135
27	37,213	5,201	31,930	82
28	37,865	5,221	32,558	86
29	37,618	5,194	32,323	101
30	38,178	5,292	32,774	112
令和元	43,100	5,399	37,613	88

12 各種学校 — 生徒数は8045人で3年連続の減少

(1) 学校数

学校数は25校(すべて私立)で、前年度と同数でした。

(2) 生徒数

生徒数は8045人(男子5295人、女子2750人)で、前年度より463人減少(前年度比5.4%減)しました。

[付表1・2、第14表]

13 短期大学 – 学生数は2206人で6年連続の減少

(1) 学校数

学校数は私立7校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は162人でした。
本務教員のうち、女性教員の占める比率は70.4%でした。

(3) 学生数

学生数は2206人(男子27人、女子2179人)で、前年度より79人減少(前年度比3.5%減)し、6年連続で減少しました。

付表12 短期大学の本務教員数の推移 (人)

年度	本務教員数			(全国値)
	うち女性教員	比率		
平成26年度	164	104	63.4%	51.7%
27	165	105	63.6%	52.1%
28	168	109	64.9%	52.2%
29	163	108	66.3%	52.1%
30	166	113	68.1%	52.3%
令和元	162	114	70.4%	52.6%

関係学科別にみると、

- 家政 1156人(全学生数の52.4%)
- 教育 687人(同31.1%)
- 保健 309人(同14.0%)
- 人文 2人(同0.1%)
- 専攻科・別科等 52人(同2.4%)

となりました。

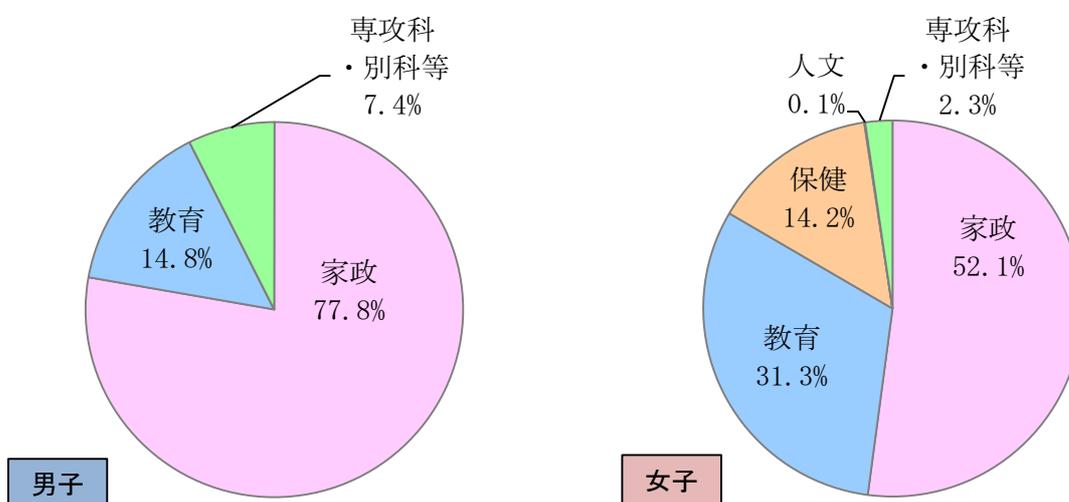
男女別に関係学科別学生数をみると、男子は「家政」が77.8%、「教育」が14.8%となっており、女子は「家政」が52.1%、「教育」が31.3%、「保健」が14.2%、「人文」が0.1%となっています。

[付表1・2・12・13、図10、第15・18表]

付表13 短期大学の男女別関係学科別学生数 (令和元年度)(人)

内訳	学生数					専攻科・別科等
	家政	教育	保健	人文		
総数	2,206	1,156	687	309	2	52
男子	27	21	4	-	-	2
女子	2,179	1,135	683	309	2	50

図10 短期大学の学生の男女別関係学科別割合



14 短期大学卒業後 — 「正規の職員等」の割合が全国値より6.9ポイント高い

(1) 卒業者数

平成31年3月の短期大学卒業者は969人(男子12人、女子957人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、

進学者	32人(卒業者の3.3%)
就職者	
正規の職員等	811人(同83.7%)
正規の職員等でない者	31人(同3.2%)
一時的な仕事に就いた者	
	29人(同3.0%)
専修学校等入学者	21人(同2.2%)
不詳・死亡	5人(同0.5%)

となりました。

卒業者の状況別割合を全国と比較すると、名古屋市は「就職者」が全国より5.1ポイント高く、特に「正規の職員等」では全国より6.9ポイント高くなっています。一方、「進学者」は全国より5.2ポイント低くなっています。

(3) 就職状況 (注2)

就職者を産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「事務従事者」が最も多くなっています。

[付表14、図11、第21・22・23表]

(注1)ここでいう「進学者」には進学しかつ就職している者を含み、「就職者」には含まない。

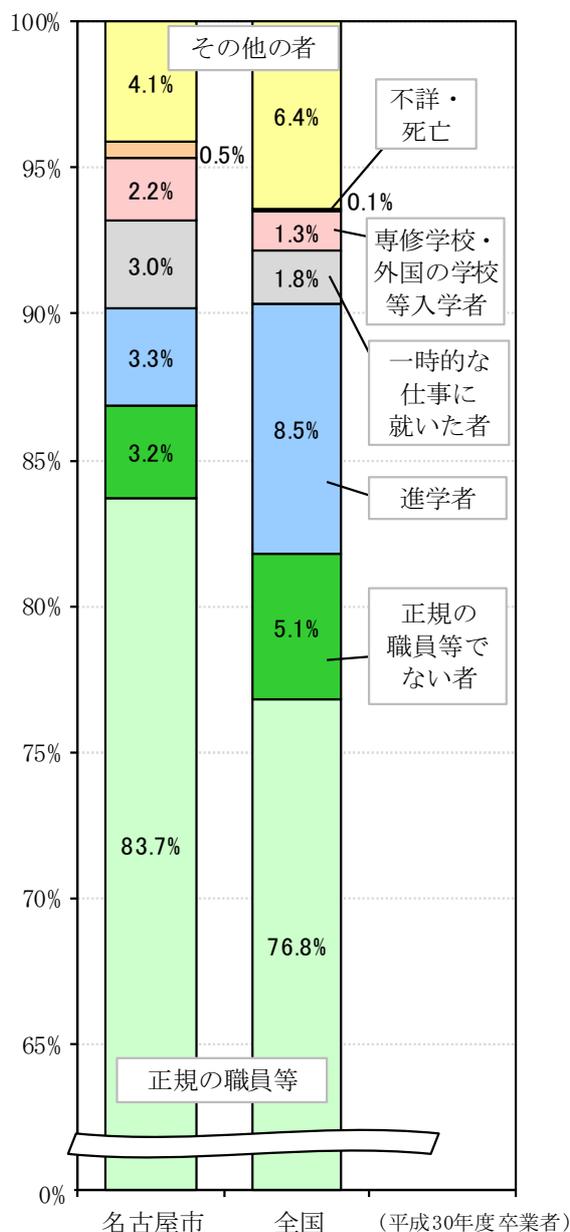
また、「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。

(注2)ここでいう「就職者」には進学しかつ就職している者を含む。

付表14 短期大学卒業者の状況別学生数 (平成30年度)(人)

内訳	学生数		
		比率	全国
総数	969	100.0%	100.0%
進学者	32	3.3%	8.5%
就職者	842	86.9%	81.8%
正規の職員等	811	83.7%	76.8%
正規の職員等でない者	31	3.2%	5.1%
専修学校・外国の学校等入学者	21	2.2%	1.3%
一時的な仕事に就いた者	29	3.0%	1.8%
不詳・死亡	5	0.5%	0.1%
その他の者	40	4.1%	6.4%

図11 短期大学卒業者の状況別割合



(注)「その他の者」とは進学でも就職でもないことが明らかな者(進学・就職準備中の者、家事手伝いなど)である。

15 大学 — 学生数は学部・大学院合わせて過去最多の10万2623人

(1) 学校数(注1)

学校数は国立2校、公立2校、私立20校の合計24校で、前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数(注2)

本務教員数は5376人で、そのうち女性教員の占める比率は20.4%でした。

(3) 学生数(注3)

学生数は10万2623人と前年度より144人増加(前年度比0.1%増)し、過去最多となりました。

(注1)「学校数」は市内に学部を有する学校数である。

(注2)「本務教員数」は市内に本部を有する学校の数値である。

(注3)「学生数」は市内の学部・大学院に在籍する学生であり学部学生のほか、大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含む。

男女別にみると

男子5万5046人(53.6%)

女子4万7577人(46.4%)

となっており、女子の比率は全国より2.1ポイント高くなっています。

学部・大学院の内訳をみると

学部 9万2022人

大学院 1万601人

となっています。

学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」、「人文科学」が多く、大学院では、「工学」、「保健」、「社会科学」が多くなっています。

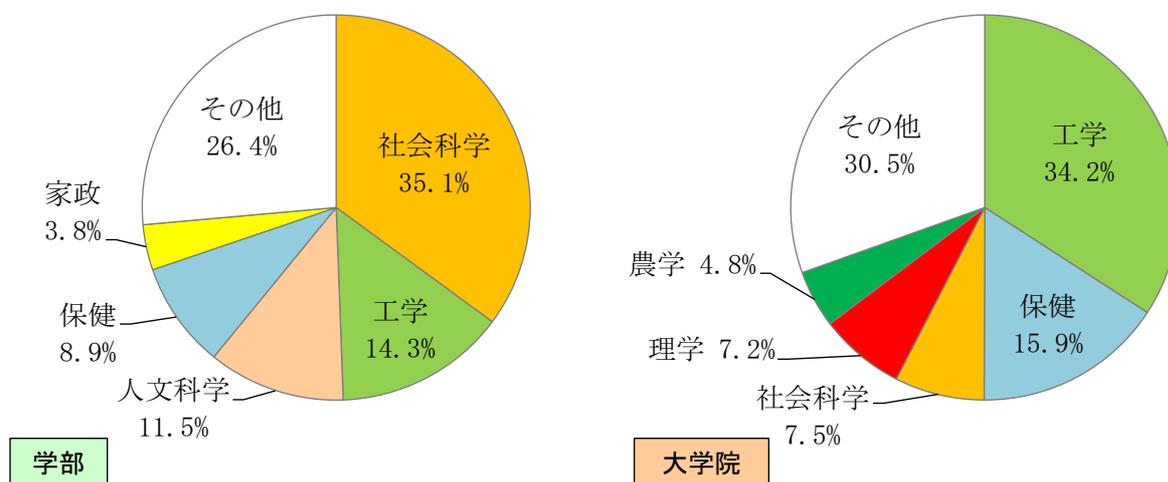
[付表1・2・15、図12、第15・19・20表]

付表15 大学の本務教員数及び学生数の推移

(人)

年度	本務教員数				学生数					
	うち 女性教員	比率	(全国値)	うち 学部	うち 大学院	うち 女子	女子の 比率	(全国値)		
平成26年度	5,240	973	18.6%	22.5%	98,803	88,149	10,654	44,126	44.7%	42.7%
27	5,272	1,016	19.3%	23.2%	100,177	89,580	10,597	44,585	44.5%	43.1%
28	5,293	1,036	19.6%	23.7%	100,914	90,355	10,559	45,245	44.8%	43.4%
29	5,374	1,061	19.7%	24.2%	101,926	91,758	10,168	46,489	45.6%	43.7%
30	5,361	1,076	20.1%	24.8%	102,479	91,936	10,543	47,225	46.1%	44.0%
令和元	5,376	1,099	20.4%	25.3%	102,623	92,022	10,601	47,577	46.4%	44.3%

図12 大学の学生の学部・大学院別関係学科別割合



16 大学(学部)入学者 — 愛知県内の高校出身者は66.1%

(1) 入学者数

大学(学部)への入学者数は2万337人でした。

(2) 入学者の出身高校の所在地別内訳

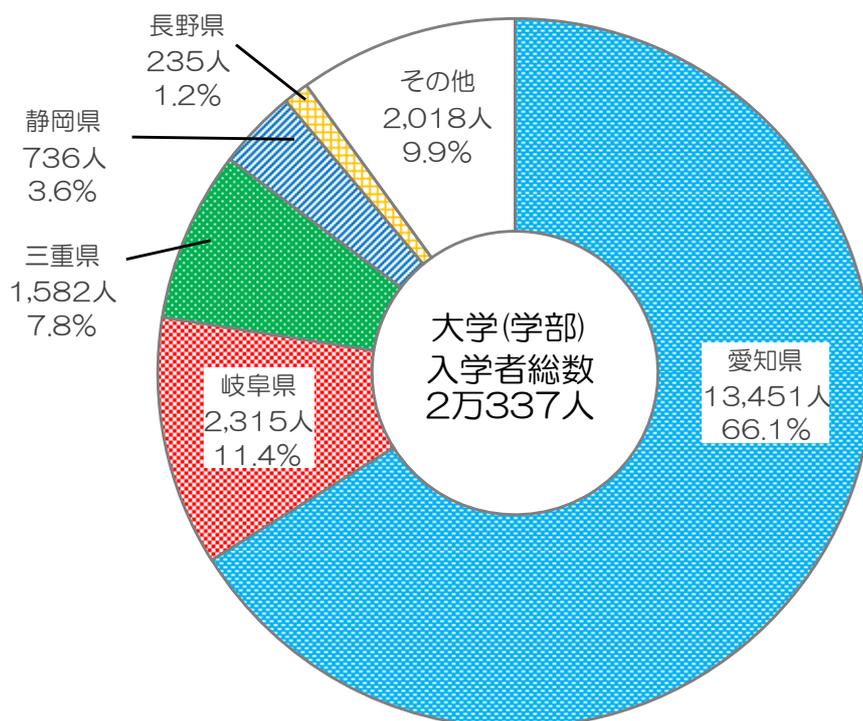
入学者数をその出身高校の所在地(都道府県)別にみると、愛知県内の高校出身者が1万3451人で最も多く、入学者全体の66.1%を占めています。以下、岐阜県2315人、三重県1582人、静岡県736人、長野県235人と続き、愛知県及び隣接する4県で90.1%を占めています。

付表16 出身高校の所在地別
大学(学部)入学者数
(令和元年度)(人)

都道府県	入学者数	比率	
		比	率
総数	20,337	100.0%	
愛知県	13,451	66.1%	
岐阜県	2,315	11.4%	
三重県	1,582	7.8%	
静岡県	736	3.6%	
長野県	235	1.2%	
その他	2,018	9.9%	

[付表16、図13、第17表]

図13 出身高校の所在地別大学(学部)入学者数



17 大学卒業後 — 学部卒業者の「正規の職員等」の割合が全国値より2.1ポイント高い

(1) 卒業者数 (注1)

平成31年3月の

大学学部卒業者は 1万8518人

大学院修士課程卒業者は 3135人

大学院博士課程卒業者は 620人

でした。

(2) 卒業者の状況 (注2)

卒業者を状況別にみると、いずれも「正規の職員等」が最も多く、次に学部及び修士課程では「進学者」、博士課程では「正規の職員等でない者」が多くなっています。

学部卒業者を全国と比較すると、名古屋市は全国と比べて「正規の職員等」が2.1ポイント、「進学者」が2.9ポイント高くなっています。

(3) 就職状況 (注3)

大学学部卒業者の就職者を産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、「製造業」が僅差で2番目となっています。職業別にみると「事務従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業者の就職者を産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者(開発)」が最も多くなっています。

[付表17、図14、第24～29表]

(注1)「卒業者数」は市内に本部を有する学校の数値である。

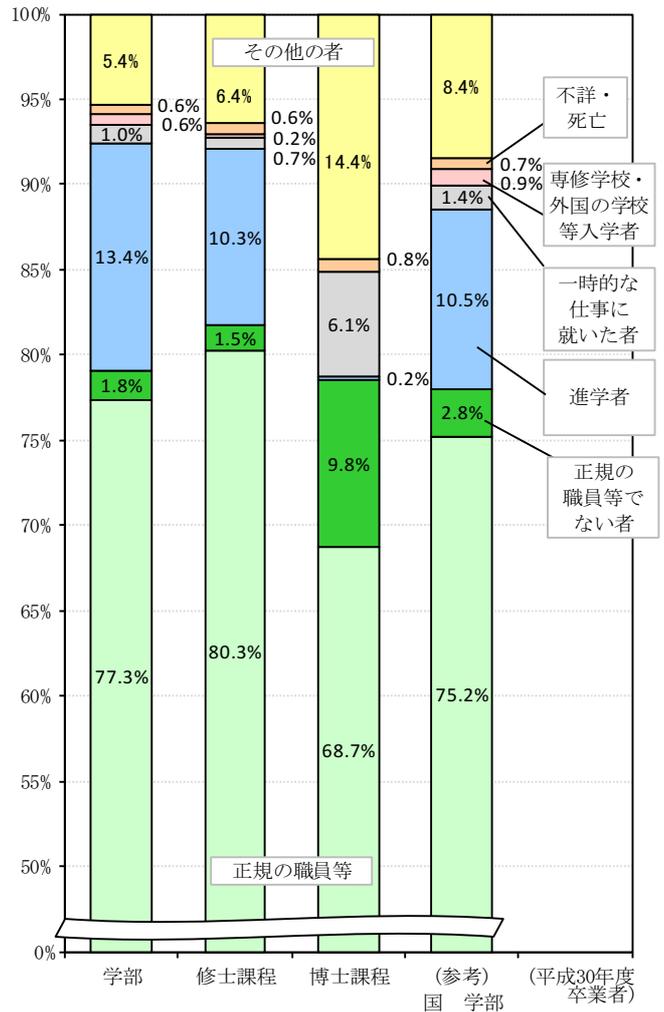
「修士課程」には博士課程(前期)を含む。「博士課程」とは博士課程(後期)と医歯薬学、獣医学関係の博士一貫制の課程である。

(注2)ここでいう「進学者」には進学しかつ就職している者を含み、「正規の職員等」「正規の職員等でない者」には進学しかつ就職している者を含まない。

また、「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。

(注3)ここでいう「就職者」には進学しかつ就職している者を含む。

図14 大学卒業者の状況別割合



注「その他の者」とは進学でも就職でもないことが明らかな者(進学・就職準備中の者、家事手伝いなど)であり、「学部」の「その他の者」には「臨床研修医」を含む。

付表17 大学卒業者の状況別学生数

(平成30年度)(人)

内訳	学部		修士課程		博士課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総数	18,518	100.0%	3,135	100.0%	620	100.0%
進学者	2,474	13.4%	324	10.3%	1	0.2%
就職者	14,648	79.1%	2,562	81.7%	487	78.5%
正規の職員等	14,322	77.3%	2,516	80.3%	426	68.7%
正規の職員等でない者	326	1.8%	46	1.5%	61	9.8%
専修学校・外国の学校等入学者	118	0.6%	6	0.2%	—	—
一時的な仕事に就いた者	184	1.0%	23	0.7%	38	6.1%
不詳・死亡	103	0.6%	19	0.6%	5	0.8%
その他の者	991	5.4%	201	6.4%	89	14.4%

利用上の注意

この調査結果は、文部科学省所管の令和元年度学校基本統計（学校基本調査の結果 速報値）をもとに名古屋市分についてまとめたものです。

ここで掲げた数値は名古屋市総務局企画部統計課において速報を集計した値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。

1 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業生

2 調査の期日

令和元年5月1日現在

「卒業後の状況調査」は平成30年度卒業生について令和元年5月1日現在

3 本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」 計数が単位未満の場合

「△」 負数又は減少

「—」 計数が皆無の場合

「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 割合数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

※ 特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。

※ 本市の数値は全て速報値ですが、全国の数値は30年度までは確報値、令和元年度は速報値となっています。